

AI

ニッセイ AI関連株式ファンド (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

愛称 **AI革命** (為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)



当ファンドの
紹介動画
ぜひご覧ください!

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

MIZUHO みずほ信託銀行

商号等: みずほ信託銀行株式会社
登録金融機関 関東財務局長(登金)第34号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

設定・運用は



ニッセイアセットマネジメント



商号等: ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

“No AI, No Life”

歴史を振り返ると、技術革新により、社会や産業構造が大きく変化を遂げる局面がみられました。

いま、**急速な進化**を続ける AI(人工知能)が、『**AI 革命**』とも呼ぶべき変革をもたらしつつあります。

メガトレンドとなっている AI 活用の進展により、従来にはなかった製品やサービスが普及し、

私たちは様々な分野で**生産性・利便性の向上**を当たり前のように享受しはじめています。

もはや、私たちの生活は **AI なしには成り立たない**といっても過言ではないでしょう。

2030年
1兆8,474億

世界のAI関連市場規模予想

2023年
2,079億
米ドル

米ドル

出所)ネクストムーヴストラテジーコンサルティングのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

技術革新の推移

18世紀後半～19世紀

1990年代

現在



産業革命

蒸気機関等の発明と応用
手工業的形態から機械制大工場へ発展
現代の生活の基礎となる



IT革命

パソコンやインターネットの
爆発的な普及
今やインターネットは当たり前



AI革命

AIの進化により産業構造や
私たちの日常生活が大きく変わる
AIなしでは成り立たない世の中に

AIはブームにとどまらずメガトレンドへ

ARTIFICIAL
INTELLIGENCE



- AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。
- 生成AIの誕生によりAIの技術革新は一段と進み、ブームを超えたメガトレンドとなっています。

技術革新と『AI革命』



出所) 総務省等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記はイメージ図です。

「AIの進化」が全ての鍵となる

- 近年、IoTやフィンテック、ロボティクス、ビッグデータ等について、関連市場の拡大が期待されています。
- これらはAIと関連が深く、「AIの進化」が全ての鍵となっています。「AI革命」により、既存製品の品質向上だけでなく、従来想像もできなかった全く新しい製品やサービスが誕生する可能性も多分に秘めています。

BIG DATA

ビッグデータ

ビッグデータをAIが分析し
様々な分野で活用



AUTONOMOUS CAR

自動運転

走行中の映像等をAIが瞬時に
分析、目的地へ自動で運転



ROBOTICS

ロボティクス

生産工程だけでなく、在庫管理
から梱卸まで全てAIが管理



AI

ARTIFICIAL
INTELLIGENCE

METaverse

メタバース(仮想空間)

AIが人間の動きを学習し
よりリアルなアバター作成

FINTECH

フィンテック

資金管理・決済等のコスト削減



IoT

IoT (モノのインターネット)

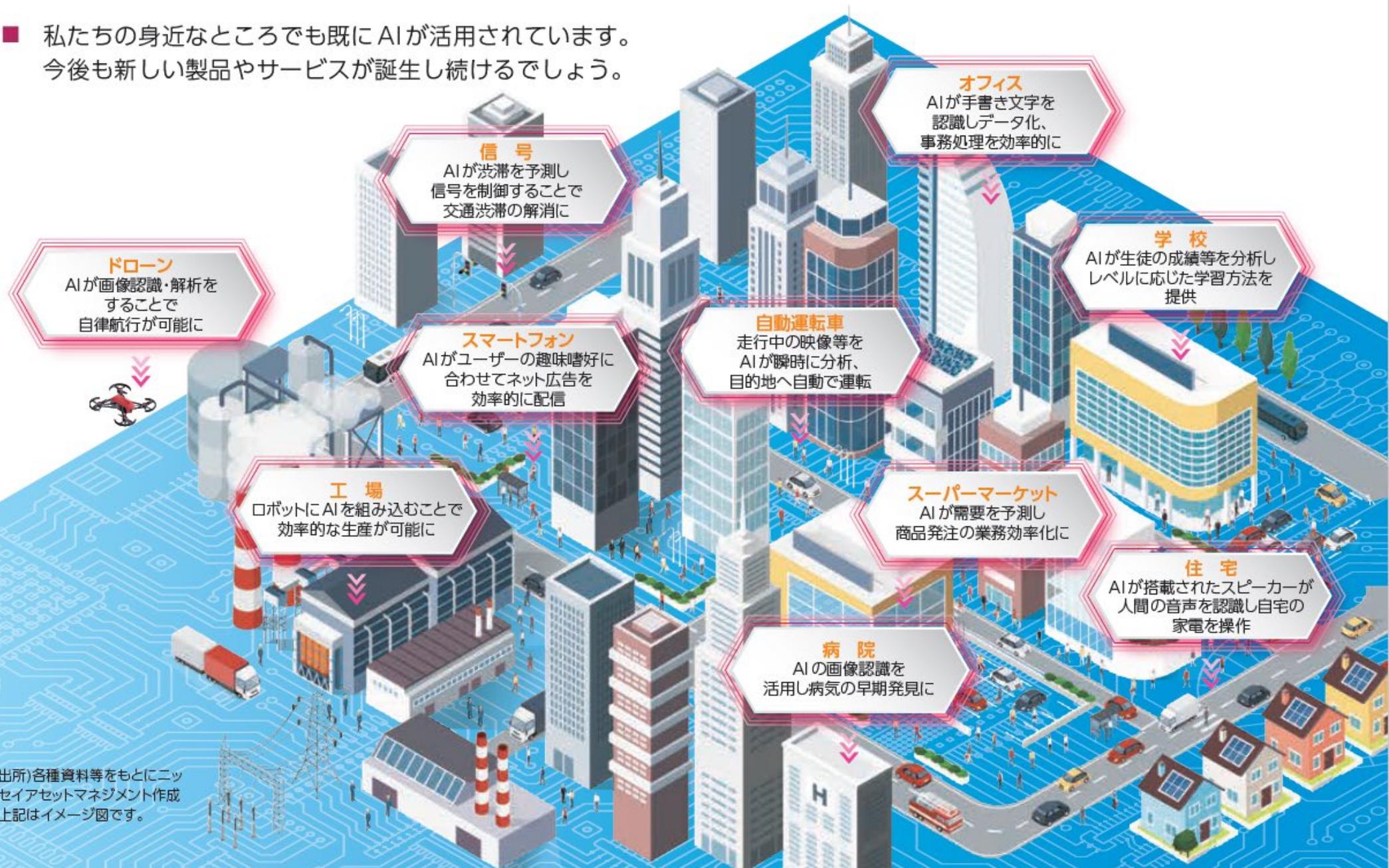
様々なモノがインターネットと
つながりAIが最適に制御



上記は各分野において、AIが活用されるイメージを示したものです。

私たちの生活に浸透しているAI

- 私たちの身近なところでも既にAIが活用されています。今後も新しい製品やサービスが誕生し続けるでしょう。



出所)各種資料等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記はイメージ図です。

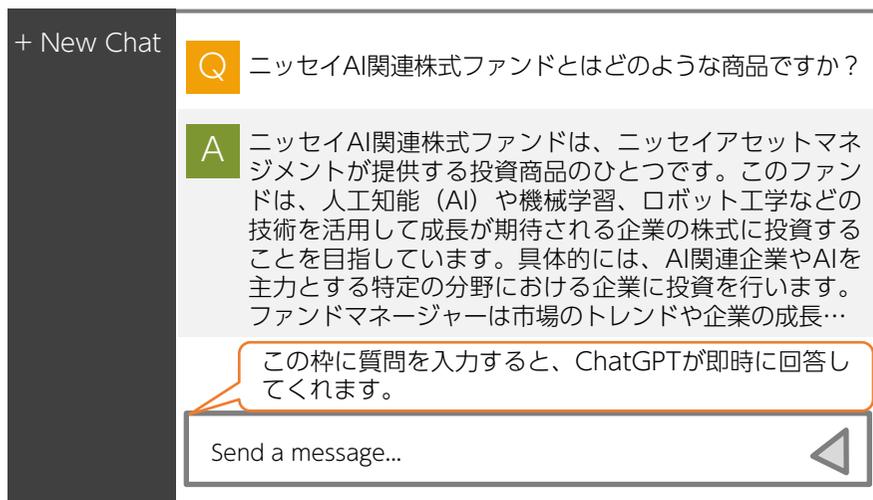
注目が集まる「生成AI」

- これまで、小売業界におけるEC(eコマース)や自動車業界におけるEV(電気自動車)など、新技術の登場が既存の市場や技術を凌駕するゲームチェンジが起こってきました。
- オープンAI社が2022年に対話型生成AIである「ChatGPT(チャットジーピーティー)」を公開しました。生成AIは文章や画像などを新たに生み出すことができるという特徴があり、世界を変えうる新技術として注目を集めています。

生成AIとは？

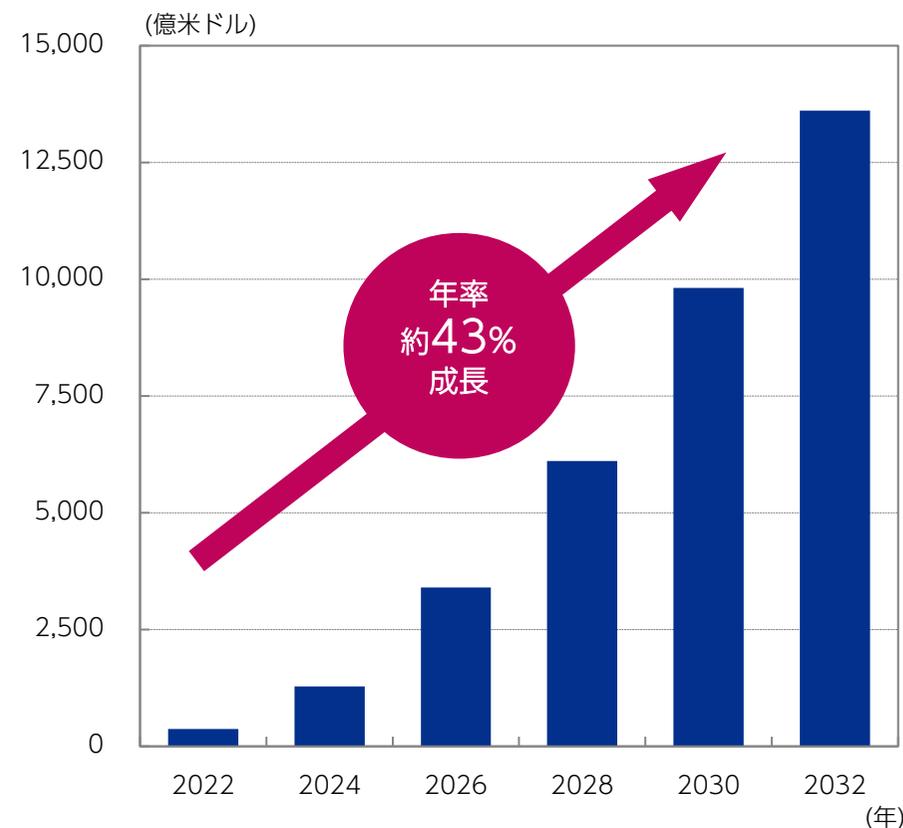
学習した範囲から回答を探し出す過去のAIとは異なり、機械学習によって0から1を生み出すことができる画期的な技術。人間にしかできないと思われたクリエイティブな分野にも活用が期待される。

ChatGPTの画面イメージ



出所)ブルームバーグのデータ等をもとにニッセイアセットマネジメント作成
「世界の生成AI市場規模予想」の2024年以降は予想値

世界の生成AI市場規模予想





熾烈な生成AI開発競争

- オープンAI社だけでなく、大手IT企業もこぞって開発に力を入れる生成AIは、まだまだ発展の余地が大きく、各社は巨額の資金を投入し熾烈な開発競争を繰り広げています。
- AIの活用が進展するにつれて、民間企業のAIに対する投資が拡大しています。7年間で投資額が約7倍になったとの統計もあり、今後も継続的な増加が見込まれます。

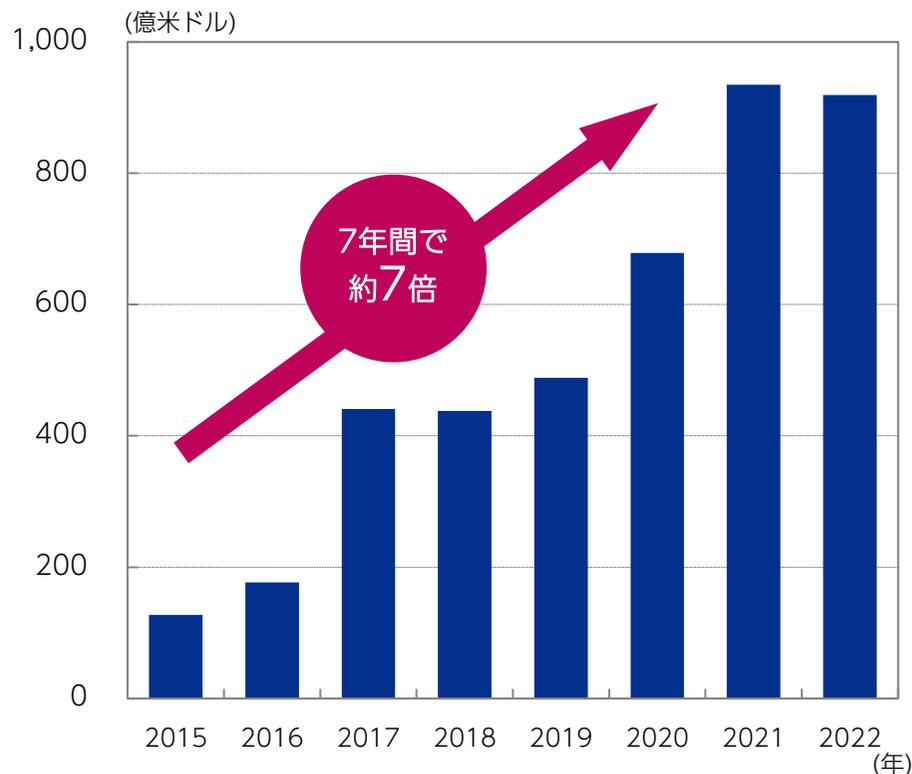
生成AI開発の動き

企業名	国	生成AI(モデル)名称	特徴
オープンAI	アメリカ	GPT	音声会話に強く遅延が少ない
アルファベット	アメリカ	Gemini	処理できる情報量が多い
アンソロピック	アメリカ	Claude	自然な会話が可能
メタ・プラットフォームズ	アメリカ	Meta AI (Llama)	同社アプリと融合
ミストラルAI	フランス	Mixtral	オープン型と商用型を展開
マイクロソフト	アメリカ	Copilot (Phi)	通信がなくてもパソコン上で稼働
エックスAI	アメリカ	Grok	高度な画像処理能力

出所)各種資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

世界の民間企業のAIに対する投資額の推移

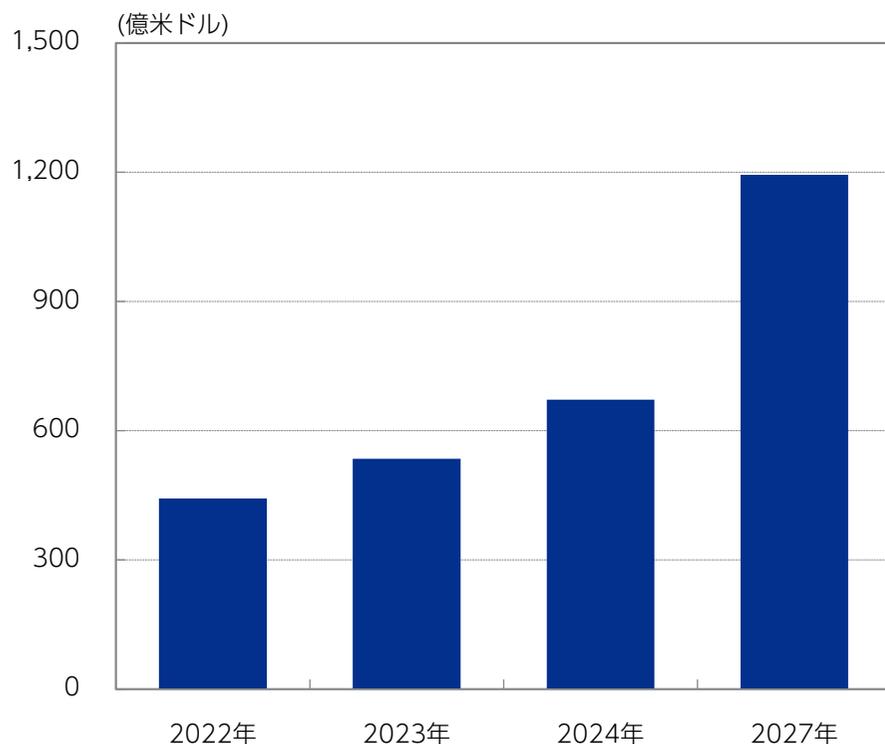


出所)スタンフォード大学のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

需要が拡大するAIインフラ

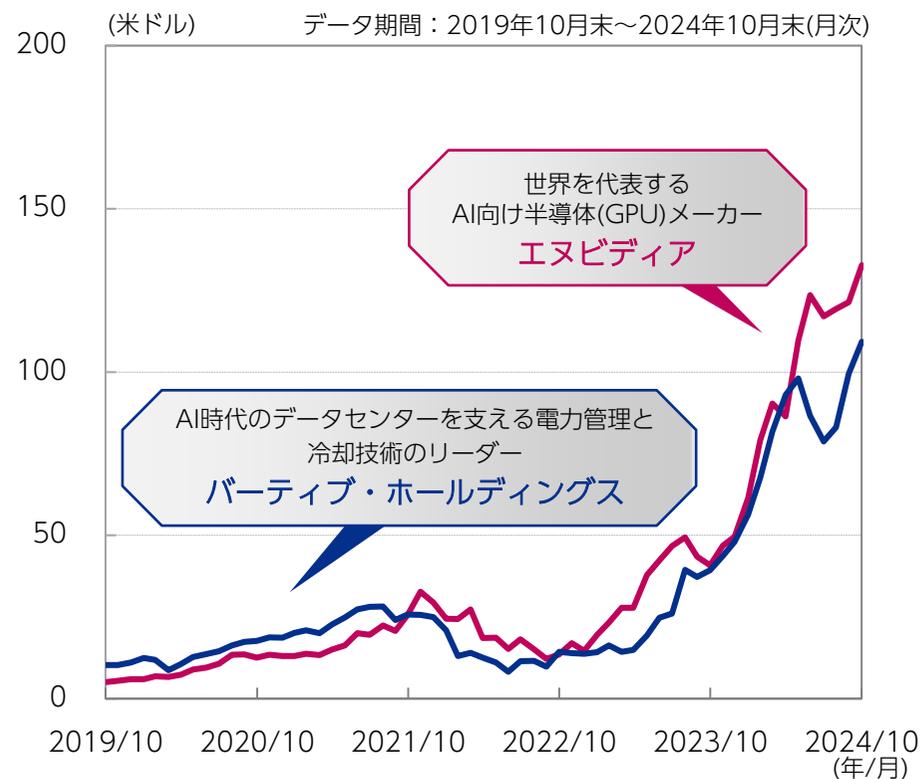
- AIの発展に必要不可欠なのがAI向け半導体です。AI向け半導体とは、機械学習やディープラーニング等の計算を高速かつ効率的に処理するためのチップのことで、AIの用途拡大や高度化にともない大幅に需要が伸びています。
- AI向け半導体は消費電力が大きく熱を発するため、主な使用先であるサーバーやデータセンターの電力管理や冷却技術の需要が大きく伸びています。そのため、これらのAIインフラ関連企業の株価は大きく上昇しています。

AI向け半導体の世界市場規模



出所) ガートナーのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
2023年以降は予想値

AIインフラ関連企業の株価推移



出所) ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。



AI関連銘柄のご紹介①

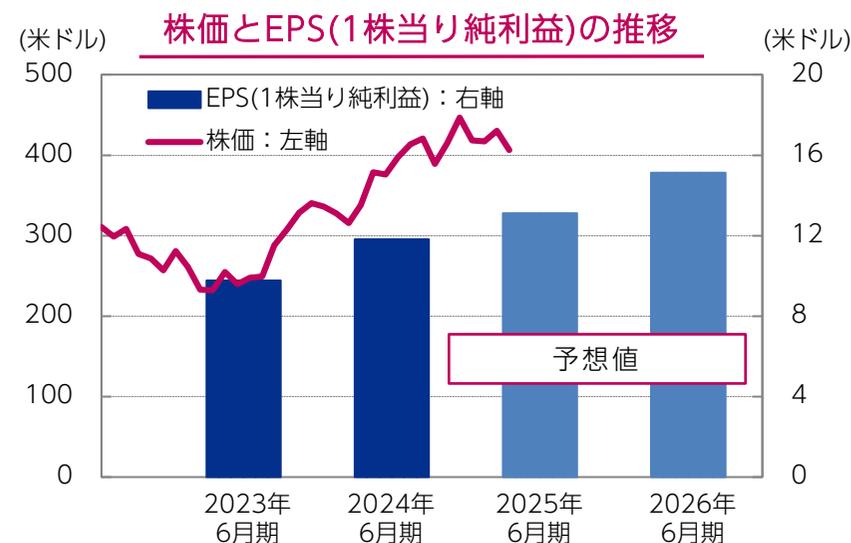
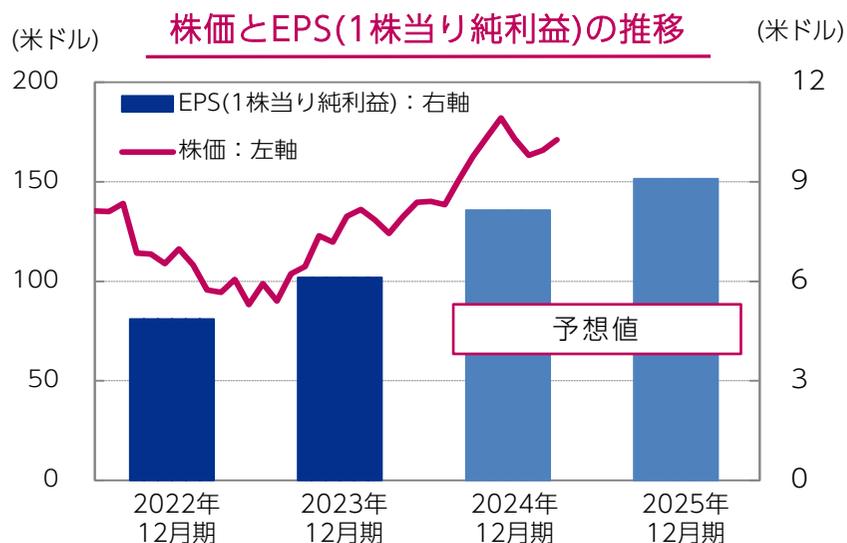
アルファベット

Googleなどの持ち株会社として設立された世界を代表する企業の一つ。同社の最大部門であるGoogleは、事業のあらゆる側面にAIを急速に統合しており、検索、地図、メッセージ、Google Playなどに機械学習を実装した350件以上のサービスを開始している。



マイクロソフト

1975年にビル・ゲイツ氏らが創業したソフトウェアメーカー。世界を代表するオペレーティングシステム(OS)である「Windows」が主力商品。クラウド事業やAIによる音声認識といった分野でも革新的な製品を生み出し続けている。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

株価は2022年1月末~2024年10月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2024年11月現在のブルームバーグ集計値。アルファベットの株価はクラスA(議決権あり)のもの。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。



AI関連銘柄のご紹介②

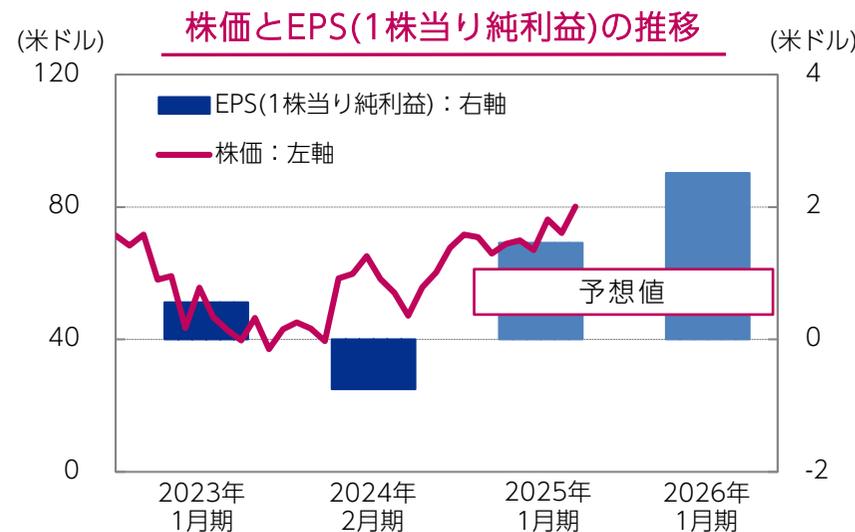
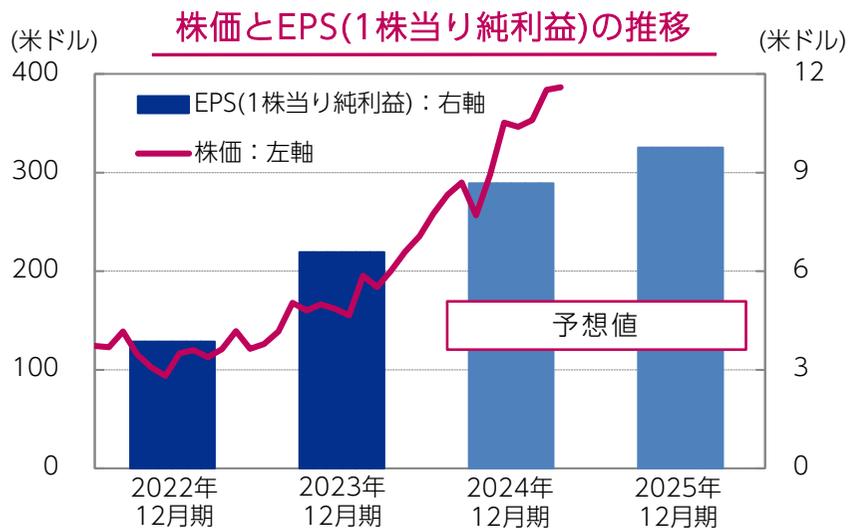
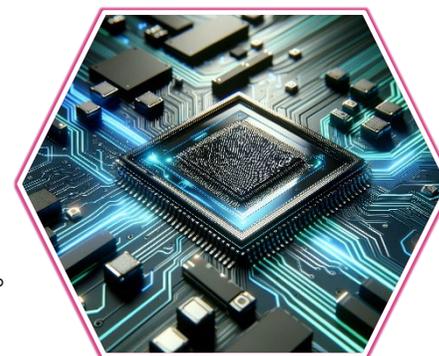
アリスタ・ネットワークス

AIの進化とともに成長するクラウドネットワークのリーダー企業。同社の製品は、高速で安定したデータ処理を可能にし、AIやデータ活用を支える重要な基盤を提供している。特に、同社のネットワーク機器は、AI時代に必要な柔軟で効率的な環境を実現し、多くの企業から信頼されている。



マーベル・テクノロジー

データセンター向け半導体ソリューションを設計・開発・販売する半導体メーカー。データセンターの他、通信キャリア向けインフラ、企業向けネットワーク、自動車などの分野において半導体製品を提供している。大規模で拡張性のあるAI処理技術を有している。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 株価は2022年1月末~2024年10月末(月次)、EPS(1株当り純利益)の予想値は2024年11月現在のブルームバーグ集計値。
 上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。上記の写真はイメージです。

1 日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。

- 当ファンドにおけるAI関連企業とは、①AIの基礎技術等を提供する企業、②AIを開発・提供する企業、③AIを活用した製品・サービス等を提供する企業をさします。

AI(人工知能)とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。

2 株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。

- ファンドは、「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAI株式ファンド」の各クラスおよび「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」を投資対象とするファンド・オブ・ファンズ※方式で運用を行います。
※ファンド・オブ・ファンズとは、投資対象を投資信託証券とするファンドです。
- 「TCWファンズⅡ－TCWグローバルAI株式ファンド」各クラスの組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

- 「為替ヘッジあり」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。
 - 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - スwitchingとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。なお、販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

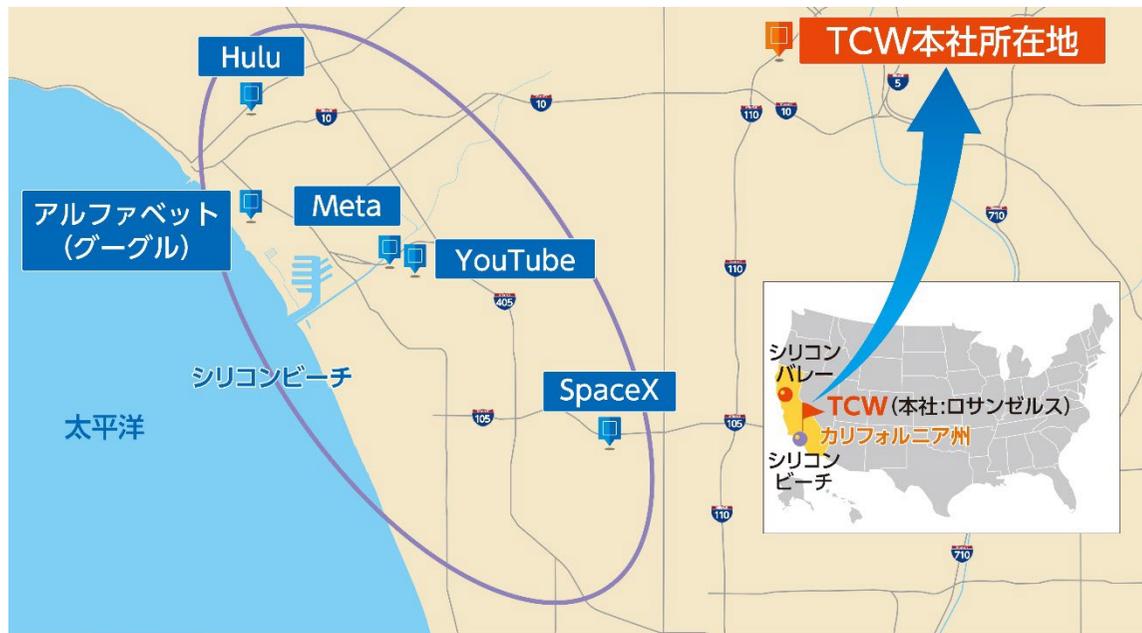


- TCWアセット・マネジメント・カンパニーは、1971年設立のTCWグループ(以下「TCW」)傘下のグローバル資産運用会社。
- TCWは、ハイテク企業の拠点であるシリコンバレーと同じカリフォルニア州のロサンゼルスに本社を置き、2024年9月末現在の運用資産額は、約2,030億米ドル(約28.9兆円、1米ドル=142.73円で換算)となっています。

AI関連企業へのアクセスに優位性を持つTCW

ハイテク企業の拠点としてはサンフランシスコのシリコンバレーが有名ですが、新たに注目を集めているのがサンタモニカやベニス・ビーチなどのロサンゼルス沿岸部です。当エリアはシリコンバレーにちなんでシリコンビーチと呼ばれています。TCWの本社はシリコンビーチの近くにあり、AI関連企業へのアクセスに優位性を持っています。

シリコンビーチに近くAI関連企業へのアクセスに優位性を持つTCW



米ロサンゼルス本社の外観



出所)TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成

AI革命(為替ヘッジあり)

<基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第6期 (2022年10月)	第7期 (2023年10月)	第8期 (2024年10月)	設定来 累計額
分配金	0円	0円	0円	0円

AI革命(為替ヘッジなし)

<基準価額等の推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

決算	第6期 (2022年10月)	第7期 (2023年10月)	第8期 (2024年10月)	設定来 累計額
分配金	0円	0円	0円	0円

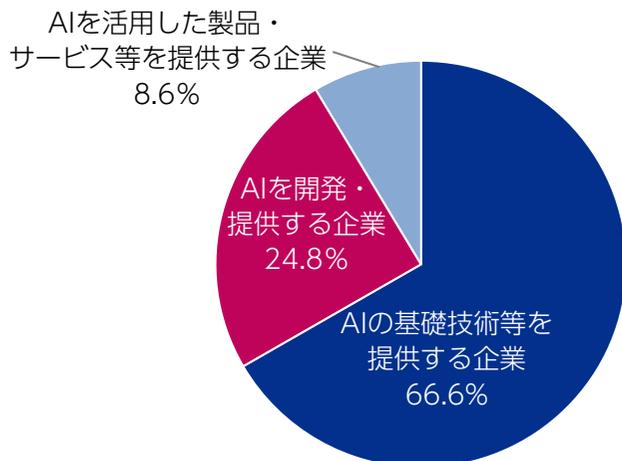
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

投資対象ファンドの状況 – 2024年10月末現在 –

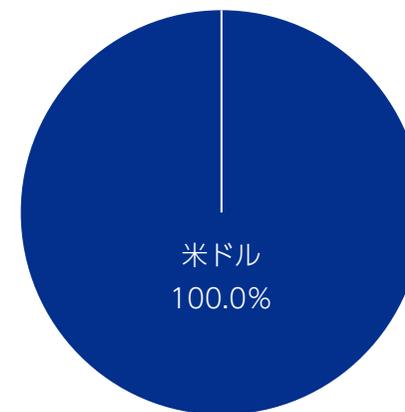
ARTIFICIAL
INTELLIGENCE



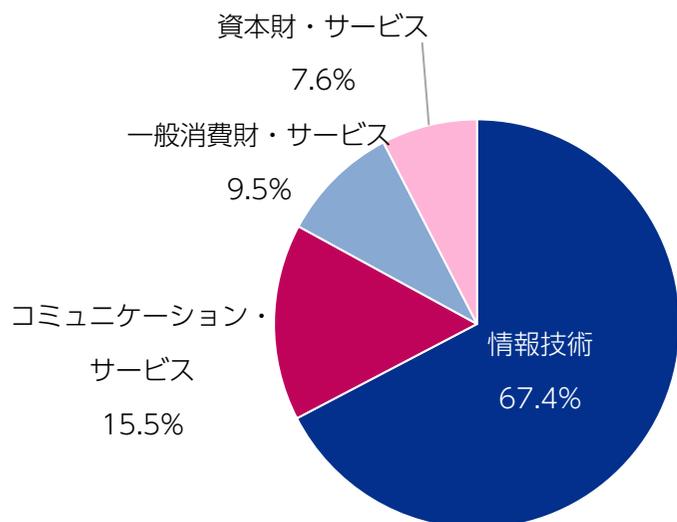
カテゴリー別組入比率



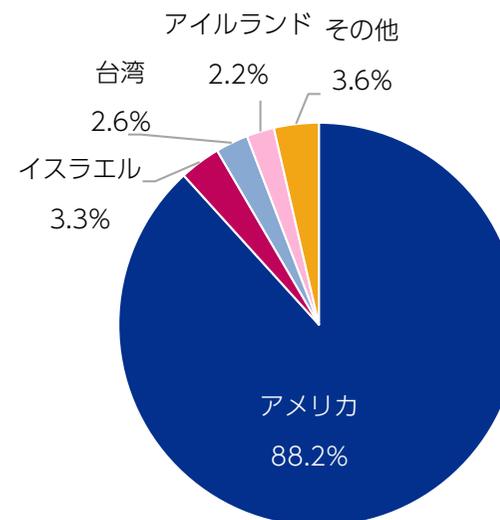
通貨別組入比率



業種別組入比率



国・地域別組入比率



上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズII-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対組入株式等評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄 (銘柄数：34) – 2024年10月末現在 –



	銘柄	業種	国・地域	比率	概要
1	エヌビディア	情報技術	アメリカ	9.1%	生成AIの開発や発展に欠かすことのできないGPU(画像処理演算装置)の業界最大手。需要が拡大しているGoogleやAmazonなどのデータセンター向けGPU市場で高いシェアを誇る。
2	アリスタ・ネットワークス	情報技術	アメリカ	7.2%	データセンターおよび企業向けのネットワーキング・ソリューションの大手プロバイダー。データセンターに対するクラウド・サービスなどで強固な地位を築いている。
3	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	アメリカ	6.1%	FacebookやInstagramなどを運営するSNS最大手。AI分野でも生成AIの技術基盤「Llama(ラマ)3」を開発し、同モデルを活用したAIアシスタントサービス「Meta AI」を無料で提供。
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	アメリカ	5.2%	主にネット販売事業とクラウドサービス(AWS)を展開。AWSでは社内データ活用を支援する生成AIアシスタント「Amazon Q」の一般提供を開始するなどAI関連の開発にも積極的。
5	アルファベット(A)	コミュニケーション・サービス	アメリカ	5.0%	GoogleサービスやGoogleクラウドなど多様なオンライン、モバイル事業を展開。生成AIサービス全般を「Gemini(ジェミニ)」ブランドに統合し、有料プランやビジネス向けサービスの提供も開始。
6	パロアルトネットワークス	情報技術	アメリカ	4.7%	ネットワーク・セキュリティの主要サプライヤー。AI技術の進展に伴いサイバー・セキュリティが重要な役割を果たすため、同社製品の効果改善を目的に自社システムでもAIを利用。
7	マイクロソフト	情報技術	アメリカ	4.5%	ソフトウェア開発、クラウドサービスなどを展開。クラウドコンピューティング、音声認識、パーソナルアシスタント、チャットプラットフォームなどの分野でも革新的な製品を提供。
8	サービスナウ	情報技術	アメリカ	4.2%	企業向けに業務支援クラウドサービスを展開。ITサービス管理だけでなく、経理業務や人事サービスなど幅広い業務領域を横断的にカバーするソリューションを提供。
9	マイクロン・テクノロジー	情報技術	アメリカ	3.9%	AIシステムに必要な不可欠なメモリー半導体で世界トップシェア。データセンター、スマートフォン、自動運転車などAI業界の多くのリーディングカンパニーによって活用されている。
10	テスラ	一般消費財・サービス	アメリカ	3.8%	自動運転分野の技術革新の先駆者。継続的なシステムの改善で完全な自動運転機能の実現を目指す。今後開発される新モデルは、より手頃な価格となり、対象市場も大きく拡大すると期待される。

※上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCWグローバルAI株式ファンド」の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末日営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。比率は対組入株式等評価額比。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。



基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p><為替ヘッジあり></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p><為替ヘッジなし></p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付けを行いません。
信託期間	2044年10月25日まで（設定日：2016年11月30日）
繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
決算日	10月25日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の対象となり、いずれのファンドもNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、購入時と同様に販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時と同様に税金がかかる場合があります。 ●販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

■ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。



投資者が直接的に負担する費用					
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。			
換金時	信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> 年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> ファンドの純資産総額に年率1.8925%(税込)程度をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度 ●年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925%(税込)程度 をかけた額となります。 ●上記は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、投資対象とする外国投資信託証券に年間最低報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

■当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)
ニッセイアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)
三菱UFJ信託銀行株式会社



ニッセイアセットマネジメント

コールセンター 0120-762-506

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp>

<ご留意いただきたい事項>

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。